

書評 矢倉研二郎著 『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	10
ページ	76-79
発行年	2008-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007224

矢倉研二郎著

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

昭和堂 2008年 xiii+556ページ

あま かわ なお こ
天 川 直 子

I

本書の著者は、2001年から03年にかけて、カンボジアの首都プノンペンから南へ約100キロメートル下ったところに位置する2つの米作村で農村家計調査を断続的に実施し、カンボジア農村においては貧困が依然として最重要問題であると認識した。そして、貧困が最重要問題でありつづけているということは、農村の貧困層の所得向上に何らかの制約があることを意味していると洞察し、農村家計調査によって得たデータから、貧困家計の所得向上に対する制約は何なのか、そして農村家計間の格差を拡大させる原因は何なのか、この2点を明らかにしようとした。

評者のみるところ、上記の目的はある程度達成されている。著者が批判するように、先行研究がそろって農村経済あるいは農村家計に関する現状把握に止まっている学術的状況を踏まえると、本書が因果関係の分析に踏み込んだ意義は大きい。

II

本書の構成は下記のとおりである。

- 第1章 研究の課題と方法
- 第2章 調査地の概要
- 第3章 稲作
- 第4章 畜産
- 第5章 漁業
- 第6章 非農業自営業（OFB）

- 第7章 出稼ぎ
- 第8章 危機への対処とその制約要因
- 第9章 インフォーマル信用市場
- 第10章 マイクロクレジット
- 第11章 資産分配の変化とその規定要因
- 第12章 土地分配の悪化とその原因
- 第13章 子どもの就学水準
- 第14章 結論

本書はその内容から大きく2部に分けられる。前半（第3章～第7章）は農村家計の生産活動を分析対象とし、後半（第8章～第13章）は所得格差を拡大する諸要因および制度上の問題点を扱っている。

第3章は、次の3点を主な分析事項としている。まず第1に、稲作の生産性と作付面積規模の関係である。著者は、カンボジア農村では土地分配の不平等化が懸念事項となっているとの認識のもとで、経営規模が大きい農家ほど生産性が優るため、土地価格を引き上げつつ土地購入を進めることができているのではないかという仮説を立てた。しかし、作付面積と単収の相関係数の算出により、経営規模が大きいほど生産性が高いという関係はほとんどないという結果が出た。著者はこれにより、稲作生産性の農家間格差が土地分配の悪化をもたらすという状況にはない、と結論づけた。

第2の分析事項は、家計における稲作所得の重要性である。結論は、調査当時の生産性と土地所有規模では平均的な農家は稲作だけでは家計は充足できず、しかも他の収入源からの所得と同程度か少ない、というものであった。

第3の分析事項は、稲作によって所得向上を図る際の制約である。この点に関しては、少なくとも当面は現行の土地制約のもとで家計を充足しうるまで大幅に生産性を引き上げる見通しはないこと、したがって、家計所得の向上には稲作以外の分野での所得向上が不可欠であると結論した。

第4章では、豚や鶏飼育はその罹患率・死亡率が非常に高いというリスクがあること、牛飼育は死亡率は低いが多額の購入費用がかかること、アヒル飼育もまた初期投資が多額であることが示された。し

たがって、これらの点が解消されないかぎり、現状では、畜産は貧困家計が簡単に組み組める活動ではないとの結論になった。

第5章では、漁業は必要投資額が小さいため貧困家計にふさわしい活動だとみなされるが、漁業資源が減少傾向にあるため、長期的に過度の期待はできないと結論した。

第6章は、非農業自営業（Off-farm business：OFB）を考察の対象とする。OFBは家計が農村の自宅を本拠地にして営む非第1次産業の自営業と定義される。このように定義されたOFBは、家計が自ら投資しリスクを負うという点で雇用労働とは性質を異にする。著者は、家計が投資リスクを負担するという点に特に注目している。

本章の分析事項は次の4点である。第1に調査村の家計にとってのOFBの経済的役割である。ここでは、多くのOFBの年間所得は稲作所得よりも多いとの結論が示されている。

第2に家計の貧富とOFB従事の関係である。ここでは2つの仮説が立てられた。ひとつめは「貧しい家計はOFBに従事しているのか」というものである。この仮説に対しては、特に農業雇用労働機会と漁業などの第1次産業従事機会が限られている場合には、土地なし家計がOFBに従事する比率は高いとの答えが得られた。2つめの仮説は「OFBが家計間の経済格差につながっているか」というものである。著者は耐久消費財（テレビ、自転車、バイク）の所有はOFB従事世帯の方が多くを示した。

第3の分析事項はOFB起業の阻害要因である。著者は聞き取りおよび先行研究から、資金不足が起業を阻害していると判断し、一定期間内にOFBを起業したか否かの決定要因を計量経済分析によって推計した。その結果は、特に初期投資額が大きいOFB（精米業やバイク・タクシーなど）について、資産規模が大きい世帯ほど起業しやすいというものであった。

第4の分析事項は、資金不足がOFB起業の阻害要因であるならば、なぜ人々は借入によって資金調達しないのか、という疑問である。この疑問に対し

て著者は、調査村ではOFBの初期投資資金は主に自己資金で賄われているという事実を踏まえた上で、資金不足で起業できないと回答した家計に借入によって資金調達を行わない理由を尋ねている。そして回答を分析し、事業の失敗により返済ができなくなる危惧が最も重要な理由、すなわちそれら家計のリスク回避行動が、借入しないという行動に結びついていると結論した。

第7章は、出稼ぎの増加は貧困緩和や経済格差にどのような効果を与えるのかという点に対する評価を主題とする。著者はまず、調査家計を「工場出稼ぎ世帯」、「その他出稼ぎ世帯」、「非出稼ぎ世帯」の3つに分類する。出稼ぎ世帯を工場に働きに出ているか否かで分けたのは、現在のカンボジアでは縫製工場が工場の大部分を占めるが、縫製工場労働者の最低賃金は政府と業界団体間で取り決められているため、他の出稼ぎ業種（建築業など）よりも賃金率が高く雇用も安定しているという理由である。そして、出稼ぎに伴う機会費用および労働時間増による効用の低下を出稼ぎによる便益が上まわる場合に、家計は労働力を出稼ぎに出すという考えにもとづいて、「資産規模が相対的に大きい家計はその他出稼ぎよりも工場で稼ぎに従事する確率が高く、資産の少ない家計はその他出稼ぎに従事する確率が相対的に高い」という仮説を立てた。

検証によりこの仮説は支持された。すなわち、家計資産が少ないほど労働者が出稼ぎ——工場出稼ぎとその他出稼ぎの両方を含む——に行く確率が高い。しかし、資産規模が大きくなるにつれ、その他出稼ぎよりも工場出稼ぎに従事する確率の方が高くなるという結果であった。相対的に貧しい家計の方が出稼ぎに従事しやすいため、出稼ぎは貧困緩和に貢献していると言える一方、資産規模の大きな家計はより賃金率が高い工場出稼ぎに従事しているため、工場出稼ぎは農村内の経済格差を助長するかもしれないと述べる。

第8章は、家計に所得減少などの打撃を与える「危機」、なかでも不作と家族の病気に着目している。著者はまず、先行研究と調査データから、カンボジア農村では不作の際には土地を売却しないが、家族

が病気の時には土地を売却する傾向があることを指摘した。その上で本章の課題として、病気と不作に家計がどのように対応しているのか、なぜ家族の病気の際に土地を売却しなければならないのかを説明するとした。

分析の結果、調査家計は不作の際には追加労働（漁により多くの日数出る、農業労働に雇用される日数を増やす）によって対処しているのに対して、家族の病気の際には、治療費の支払いが急を要するため、借入が資産売却によって治療費を賄っていることが判明した。しかも、借金をした場合でも、多くの家計が資産を売ることによって債務を返済していることが明らかになった。

この結果をみて著者は、調査村の信用市場には何らかの制約があるために土地の売却が促進されているのだらうと考えた。まず、利子率を検討した結果、調査村で一般的な月利10パーセントというのは、水田の土地収益率（年10～40パーセント弱）をはるかに上まわっているため、土地を売る方が利子付きで借金するよりも、経済的に損失の小さな選択であることが判明した。さらに、この高金利が最初から利子が払えないだらうと考えて土地を売却するという行動を促していること、および利子が払えないために結局土地を売却することになるという現象を指摘した。

第9章は、OFB起業の際の制約条件として指摘され、かつ家族の病気という危機に対処する際にも資産保護の助けにならないと指摘されたインフォーマル信用市場についての検討である。著者は、カンボジア農村では利子率に下方硬直性がみられることを指摘し、その原因として次の2点を指摘した。第1に貸出資金が自己資金に限られており、資金供給が限定されているために、基本的に利子率が高くなることである。第2に、貸し手は多数いるが、貸出条件に関する情報が伝わりにくい社会であるため、貸し手には利子率を下げるインセンティブがないと考えられることである。

第10章は、調査村で実施されているマイクロクレジットについて、その貧困緩和対策としての限界を検討している。著者は、マイクロクレジットによる

借入金を投じた事業の失敗、および利益があがっていないにもかかわらず債務の返済が求められることをマイクロクレジット利用に伴うリスクとし、貧困層はこのリスクを回避するがゆえにマイクロクレジットを利用しないと結論づけた。

第11章は、調査村の資産（生産用資本財）分配がごく一部の大規模層とその他大多数の中小規模層とに二極分解しつつあることを示した。さらに、資産の増減に対する各種変数の効果を推定し、工場出稼ぎがこの二極分解の傾向を緩和する効果を発揮していることを明らかにした。

第12章は農地（水田）分配の悪化の原因を探っている。まず、分配を不平等化させる売買パターンの存在を指摘した。すなわち、大土地所有者が他の家計から農地を購入して、さらに所有規模を拡大させている一方で、小土地所有者は家族の病気などの家計の危機に対処するために農地を売り、さらに所有規模を減らしたり、土地なしになっていたりするという。

このような売買パターンは利子率が農地の収益率よりも高いことによって生じていると考えられる。つまり、借金をするよりは農地を売る方が家計負担が少ないため、貯蓄の少ない小土地所有者は、危機対処の際に大土地所有者よりも土地を売りやすい。一方、大土地所有者は、借入せず自己資金によって農地を購入できるため、ますます所有規模を拡大させることができるという。このように著者は信用市場の不完全性およびその結果の高利子率が農地分配の悪化をもたらしている点を指摘した。

第13章は、調査村の子供がより高い教育を受ける上での障害を分析している。著者はこの章までに多くの計量分析を行い、そのほとんどで世帯主夫婦の学歴は有意な効果を持っていないことを明らかにした。唯一、学歴が有意な効果を持っていたのは、工場出稼ぎであり、労働者の就学年数が長いほど工場出稼ぎの確率が高くなるというものであった。この結果を受けて著者は、伝統的な農業や副業は教育との関連性が薄いのが、近代的な産業の発展によって教育が効果を発揮するようになるのかもしれないが、したがってカンボジアで教育の経済的重要性が増すのは

これからのことになろう、と考えた。そして、現在の子供達が将来、経済的に成功するかどうかは、教育をどれだけ受けることができるかにかかってくるだろうとの問題意識にもとづいて、より高い教育を受けるためにどんな障害があるのかを分析した。その結果、特に年齢が高い子供にとって、家計の資産が多いほど子供の退学が抑制される、あるいは就学年数が長くなる傾向があるというのが明らかになった。さらに、家族による工場出稼ぎも子供の退学を抑制していることが判明した。

第14章は、本章が掲げた研究課題に対する回答をまとめるとともに、農村家計の所得向上と家計間経済格差の抑制を図るための施策を述べたものである。本章では、貧困家計の所得向上を阻む要因として、高利子率と内的信用制限——借りようと思えば借りられるにもかかわらず、自ら借りないことを選択する指向——が特に強調されている。したがって、第1に必要とされるのは高利子率を正すための施策である。マイクロクレジットのような低利ローンの政策的導入、および預金と貸出の制度構築が考えられる。しかし、内的信用制限が強い場合、これだけでは不十分である。生産活動におけるリスクが軽減されて「返せる」見込みが強くならなければ、人々は資金を借り入れてまで投資しようとはしない。したがって、著者は生産活動の種類に応じて適切なリスク軽減策が必要であると主張する。

Ⅲ

前節では、貧困家計の所得向上に対する制約は何なのか、そして農村家計間の格差を拡大させる原因は何なのか、という本書の主たる問題意識に極力沿うように要旨を追った。本節では論旨から若干はなれて、本書の特徴を記したい。

本書の第1の特徴は、経済学者がカンボジア農村研究の成果を十分に咀嚼して利用している点にある。

カンボジア農村研究は、1970年代の内戦により中断した後、90年代に入っておよそ20年ぶりに再開された。再開後のカンボジア農村研究は、1950～60年代の文献を参考にしながら現状把握に努めるところから始まった。次に研究者の関心は、ポル・ポト時代からの復興過程と貧困問題に向かった。著者はこの約20年間のカンボジア農村研究の成果の流れに、自分の問題意識と計量経済分析を位置づけることに成功している。

第2の特徴は、調査村の近くにホームステイし、1年余り自ら従事した調査によって得た知見が十分に活かされていることである。例えば、内的信用制限の強さは繰り返し言及されているが、これなどは長期にわたる調査活動によって得た質的情報なしでは主張しえない。また、季節毎に変わる生産活動や家計状況を丹念に記録している。第3章～第7章はこの意味で辞書的な性格も有している。この5章はこれからカンボジア農村に行こうとする学生にとっては、たとえ経済学を専攻していなくとも、目を通すべき資料である。

第3の特徴は、情報のみならず検討課題も実に網羅的に設定されていることである。前節の要約ではとてもそれらすべてを反映することはできなかった。その分、総花的になり、論文としての主張が追いつくいきらいがあることは否めない。しかし、「農村家計の直面するさまざまな経済的問題とその因果関係を、単に統計学的に分析するだけではなく人びと自身による問題のとらえ方や現実の営みに即して明らかにしていくことを狙っている」(25ページ)という著者の意気込みは評価に値する。また、個別論文の出発点として、このような基盤が日本語で用意されたことは、日本のカンボジア研究者にとって、実に幸運なことだと言えよう。

(アジア経済研究所地域研究センター専任調査役)